

令和3年度 自己評価表

<p>中長期目標 (学校ビジョン)</p>	<p>○一人一人の能力・特性等を最大限に伸ばし、自立と社会参加に向けて、よりよく生きる子どもを育成する。</p>	<p>今年度の 重点目標</p>	<p>①自己肯定感を高め、主体的に取り組む児童生徒の育成 ②教職員の専門性と授業力の向上 ④安全で安心な学校づくり ③教職員の働き方改革の推進 ⑤家庭・地域とともに取り組む教育の推進</p>
---------------------------	--	----------------------	---

年 度 当 初					評 価 結 果 (10)月			
評価項目	部	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
自己肯定感を高め、主体的に取り組む児童生徒の育成	A 部門	○児童生徒の強みを活かし主体的に学ぶ力を育てる授業づくり	○児童生徒一人一人の強みや、それを用いた表出方法や表現力について探り、様々な可能性を考えながら、教職員間で共有していく必要がある。	○児童生徒が個々の強みを活かした表出方法を通して自分なりに表現する姿が見られる。 ※教員の8割以上ができたと回答 ※児童生徒の学習の記録や振り返りの姿から評価。	○児童生徒の特性や発達段階、学習状況、生活年齢を総合的に捉えた実態把握を行い、達成感や満足感を味わうことができる学習を準備する。 ○児童生徒の強みを活かした表出方法や表現力について探り、職員間で共有し、授業に活かす。 ○学部研修等による基礎基本事項を徹底し、根拠のある目標設定や学びの積み上げがわかる指導の充実を図る。	○興味関心のある教材や活動を用いる、選択する場面を設定する、個々の表出をじっくり待つ、表出に対してのフィードバックをする等、児童生徒の実態に合わせて学習内容を設定したり関わり方を工夫したりした。 ○児童生徒の表出方法について、グループセッションや評価表を活用して日々の情報交換を行った。必要に応じて検討会を設けたり、動画を活用したりした。 ○学部研の時間に、対象児を絞って、実態把握や目標設定等についての研修を行った。 ○上記の取組により、8割以上の教員が、児童生徒の表現力の変容が見られたと回答したが、児童生徒の表出方法をみつけること、授業づくりに活かすことについては十分に達成できていないと感じている教員もいる。	B	○表出力や表現力を育てるために、系統的な題材や教材配列を整理する。 ○児童生徒の興味関心について、保護者との連携を密に取ることを継続していく。 ○授業の中で、児童生徒の表出方法を見つけたり促したりする実践についての情報共有を継続していく。
	B 小学部	○「次もやってみよう」と、主体的に取り組んだり表現したりする姿へつながる指導、支援の工夫	○前年度より、劇やダンス、絵を描いたり、作品を作っていく中で自由に表現したり、自分なりの方法で伝える姿が見られている。今年度も引き続き、子どもたちの達成感や、主体的に取り組む意欲を育むため、子どもたちの表出や表現する学びの土壌を作っていく必要がある。	○児童が学習や生活の中で自分の伝えたいことや表現したいことを自分なりの方法で表出したり、表現したりする姿が見られる。 ※教員の8割以上ができたと回答 ※学習の振り返り場面の様子をとり子どもの変容を評価	○児童の表現力、表出力を広げるために、児童が意欲をもって取り組むことができる指導・支援の工夫やポイントについて、教職員間でお互いの授業を見合って話し合い授業実践に活かしていく。	○「楽しかった」、「頑張った」だけでなく、「悔しかった」等表現する気持ちが広がって、自分で考えて自分なりの方法(絵カード、身ぶり、言葉、表情)で伝える姿が増えたり、友だちに伝えたい様子が見られたりするようになってきている。 また、音楽等で自分の好きな動きができた、描いた絵について自分なりの言葉で表現したり、子ども同士でお互いの作品を鑑賞し、伝えあう様子も見られている。○指導・支援において、子どもの発想や子どもの視線や表情、色々な気持ちを受け止めたり認めたり称賛したりすることを行い、自分が出せる場面設定や問いかけ、PECSの活用等工夫している。 ○具体的な子どもの変容の様子の表記と共に8割以上の教員ができたと回答。児童の自分なりの表現、表出する様子や指導・支援の方法を授業と一緒に教員同士やグループでの共有はできているので学部で共有できるようにする。	B	○「楽しかった」「またやりたい」という子どもの意欲や気持ちを引き出す教材、指導・支援の工夫を継続していく。 ○子どもが興味を持ったことを学習のねらいと共に、引き続き取り入れていく。 ○指導・支援の工夫を学部で共有し、日々の子どものかかわりや、授業実践に活かしていく。
	B 中学部	○表現力の育成を目指した授業づくり	○前年度に実施した教育課程の見直しと改編をもとに、教科・領域の努力点と年間指導計画の見直し、検討、実践の積み上げをしていく必要がある。	○生徒が自分なりの方法で気持ちや思いを伝えることができたり、文化活動において自分から進んで作品制作や身体表現に取り組むことができる。 ○授業を通して生徒が言葉やジェスチャーで「できた」「わかった」等の達成感を表現する姿がある。 ※以上の2点について、それぞれ教職員アンケートで8割「できた」と回答 ※生徒アンケートや学習の記録から評価	○各教科で、生徒ひとりひとりのどんな表現力を育てるのかを明確にして、言語活動や評価場面を設定する。 ○生徒自身が、達成したことを自ら実感できるように、作品の掲示や展示、録画、授業の振り返りシートなど、見える形で記録を残したり、学習グループによっては他者評価を行ったりする。	○カード、音声、機器などを使って、表現方法を広げたり自己評価をしたりすることに取り組んできた。また、指導者の中には「生徒の話聞くこと」を重視して取り組んだ。その結果、生徒は次第に自分の気持ちや思いを他者に伝えつつある。 ○教科では、新たに美術科が設置されたことが嬉しかったという反応を示した生徒がいる。全体的に造形が好きな生徒が多い。しかし一方で絵画描写や音楽の身体表現について、意欲的に取り組むことが難しい生徒もいる。 ○自立活動では、コミュニケーション力の育成や仲間づくりの視点で各学級で実践を積んでいる。生徒にとって今後更にどのような発展をしていけば良いのかを検討してきた。 ○指導者の賞賛のジェスチャーを模倣して、他者に達成感を伝える姿が増えてきた。しかし、逆に「わからない」ことは表出できても「できた」「わかった」の表出が少ない生徒もいるので、達成感を味わい表現できる授業づくりを行う必要がある。	B	○生徒の関心・意欲の向上を目指し、生徒の関心もてる学習内容の情報収集や教材教具の工夫、教材開発を行っていく。 ○自立活動において、①気持ちや思いを伝える対象を広げること ②適切な伝え方 の2点を定着していく。 ○指導者自身が、生徒たちの自発的な表出・表現の場面を見つけたり、生徒たちの表現しようとしているものを読み取ったりする力をつける。そのためには、指導者間で生徒の様子を迅速に共有したり、生徒の表出を観察して即時評価を行ったりしていく。
B 高等部	○主体的な進路選択ができるよう、自己選択、自己決定ができる生徒の育成	○2、3年生については、ほとんどの生徒が、何らかの方法で自分の意思を指導者に伝えることができている。また、実習等で経験したり、学習したりすることを通して、自らの意思で選択することができつつある。より納得した自己決定できるよう実習や宿泊体験等を積み重ねる必要がある。	○自分の気持ちを周りの人に伝えたり、選択の中での意思決定をしたりすることができるような授業づくりや生活の中での経験を積み重ねる。 ○生徒が授業や生活の中で、自分の気持ちを周りの人に伝えたり、選択肢の中で意思決定をしたりすることができる。 ※個別の指導計画の中の自己選択、自己決定に関わる目標での達成者が全体の8割以上 ※教職員アンケートで、「十分できた」「概ねできた」と回答した職員が80%で達成とする。	○教育課程編成で、高等部の育てたい資質や能力の中に自己選択、自己決定を盛り込み、授業や普段の生活で取り組む。 ○指導者が、授業や生活の中で、生徒が自己選択・自己決定する機会を意識して作る。 ○現場実習や普段の授業でのふりかえりを大切にして、経験したことに対して、自分の意思を選択、決定できるよう取り組む。 ○指導者が、授業や現場実習でのふりかえりの時間を大切にして、学習や経験したことを生徒と一緒にふりかえりながら、生徒が自分の気持ちを伝えたり、選択肢の中で意思決定をしたりすることができるような取り組みをする。	「十分できた」「概ねできた」あわせて、7割(21名/30名)の回答。「変化の兆し」「まだ不十分」3割(9名/30名)の回答。 ○重複障がい学級では、おもに余暇活動や制作活動場面で選択肢を提示しての意思確認を行った。また、学習や一日のふりかえり場面で、自分の意思を伝えることを積み重ねた。ほとんどの生徒が、選択肢の中から選んだり、自分の意思を伝えたりすることはできたが、「体調はどうですか?」→「元気です」や、「何をがんばりましたか?」→「(毎回同じ絵を選んで)」○〇をがんばりましたなどのパターンで答える生徒もいた。そして、意思表出の素地となる人間関係づくりを必要とする生徒もいた。 ○単一障がい学級では、指導者との信頼関係づくりの中でのやりとりや、生徒同士でのやりとりの中で、自分の意思を伝えたり、意見を述べる機会を持った。言葉にすることが難しく、暴言暴力、回避などの言動行動をしていた生徒が、少しずつ自分の言葉で意思を伝えることができるようになり、逸脱行動が減少した。生徒とのやりとりの中でも、自分の意見を伝える生徒が増えたが、相手に十分に伝わらず、一方的な伝え方になりトラブルが起きることもあった。	B	○重複障がい学級では、パターンを受け答えにならないよう質問のしかたを工夫するとともに、本当に生徒の意思と行動があっているか丁寧に確認していくようにしたい。また、生徒の実態に応じて、選択の機会を増やしたり、選択肢の提示のしかたを工夫したりするようにしたい。 ○単一障がい学級では、信頼関係づくりを基盤にししながら、生徒の意思表示を受容するだけではなく、社会で生き抜くことができるよう周りの人の考え方を伝えるなどのやりとりを増やすようにしたい。また、生徒同士でのやりとりの中で、コミュニケーションが成立できるよう、必要に応じて指導者が間に入りながら相手が言っている意味を丁寧に説明するようしていきたい。	

様式 2

年 度 当 初					評 価 結 果 (10)月			
評価項目	部	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
教職員の専門性と授業力の向上	研究部	○より良い授業のための基盤整備	○昨年度の校内研究で個別の指導計画の新形式案を作成した。しかし、教職員への説明や記入の仕方についての演習が十分でない。	○令和4年度から使用する新形式の個別の指導計画の変更点や記入の仕方についての理解が深まる。 ※教職員アンケートで8割以上が「できた」と回答	○職員会で新形式における変更点についての説明をする。 ○研究の日の時間を活用して、新形式を使用するための演習を行う。	○新形式の個別の指導計画の変更点について、職員会で伝えることができたが、具体的な記入の仕方については教職員に伝達する時期が遅れてしまった。 ○教職員の85%が新形式の個別の指導計画の変更点や記入の仕方についての理解が深まったと回答した。	B	○研究の日を活用して、新形式の個別の指導計画を使用した演習を実施し、理解がより深まるようにしていく。
	全体	○時間外業務の原因把握と改善	○分掌や学部業務に偏りが生じており、調整していく必要がある。 ○昨年度、月45時間を超えて時間外勤務する実態がある。 ○全体の会議の精選を行っているが、グループ等の会議が多い。	○月45時間を超える時間外勤務をする者が0になるように努める。 ※教職員アンケートで8割以上が目標達成のための方策を「できた」と回答	○会議をしない日やノー残業デーを設定し、計画的に勤務をする環境を整えるとともに、勤務簿の自己管理を徹底する。 ○分掌の再編や各自の業務分担を見直す機会を設定するとともに、グループ毎の会議や担当者同士の会の精選とスリム化を図る。	○教職員の89%が計画的に勤務をする環境を整えるとともに、勤務簿の自己管理を徹底し勤務簿の日次提出(時間外業務の確認)が習慣化している ○教職員の84%が各自の業務分担を見直すことができたと回答した。 ○45時間を超えて時間外勤務する者が0は8月のみであるが、7月、9月と1名と減少傾向にある。	B	○職員アンケートから提案された具体的な課題に対する方策を担当や分掌等で協議し、企画会議等で改善策を提案していく。
教職員の働き方改革の推進	事務部	○課題の把握とその課題に対する解決	○マンネリ、前例踏襲で業務を行っている部分があり、カイゼンをする余地はある。	○自分が担当している業務で一つでも課題を見つけ、自分なりの解決策を考え、実行する。	○自分の業務で困っていることを、他の事務職員に相談し、課題の共有と解決策を検討する。	○業務の見直しを行い、いくつかはカイゼンすることができた。 ・ノーツメールで到着する文書の添付ファイルの打ち出しを不要とした。 ・会計年度任用職員の出張を紙ベースでなく、新旅費システムでの代理入力とした。 ・路線バスの通学証明書の発行手順の整理と見える化を行った。 ・就学奨励費の現場実習に係る所要額調書の様式を分かりやすく変更した。 ・就学奨励費の支払い通知を保護者に早めにするようスケジュールを作成した。	B	○保護者や職員への事務手続きの周知の方法などを、もっと分かりやすくする工夫をする必要がある。
	行事特活部	○やりがいのある行事運営	○新型コロナウイルス感染拡大防止の為の対応から今後の学校行事の目的・ねらいを改めて考える必要がある。 ○提案が遅くなったり、過密なスケジュールの中で教職員が運動会とくらよう祭の準備をしている。	○新型コロナウイルス対策を話し合い、学校行事等が目的・ねらいをもち、行われるように工夫する。 ○学校行事での教職員の負担を軽減し、やりがいのある行事運営に取り組む。 ※教職員アンケートで8割以上が「できた」と回答	○三密(密接・密集・密閉)にならないよう工夫し、ICTを活用する。 ○計画にゆとりをもち、十分に児童生徒と関わることができるようにする。 ○教職員それぞれの得意分野を生かしながら準備をし、行事が盛り上げられるようにする。	○教職員の94%が、新型コロナウイルス対策を話し合い、学校行事が目的・ねらいをもち、行われるように工夫できていると回答しており、児童生徒においても昨年度運動会が実施できていない事に比べて、明るさをとりもどしつつある。課題として計画が連絡調整に時間がかかってしまい、提案が遅くなってしまった。 ○教職員の83%が学校行事での教職員の負担を軽減し、やりがいのある行事運営に取り組むことができたと回答しており、教職員の協力のよさ、お互いのよさを知る機会をすることができた。ICTを使うことに慣れていないことも有り、十分に提案を伝えることができていなかった。	B	計画を今以上に早めに立て、連絡調整をスムーズに行うことに努めていく。 ICTに慣れるように普段の授業の中に仕組んでいくことを増やしていく。
安全で安心な学校づくり	健康安全部	○安全・安心への意識	○各種訓練、研修会、ヒヤリハット等を通して、教職員の安全で安心な環境づくりに対する意識を高めるよう努めているが、十分ではない。 ○新型コロナウイルスへの対応が必要である。	○児童生徒が安全な環境で学習できるよう、緊急時の訓練や安全点検、ヒヤリハットでの情報共有等を適切に行う。 ○児童生徒が安心して生活できるよう、本校の新型コロナ対応基準及びガイドラインに則した対応をすることができる。 ※安全で安心な環境づくりに対する意識について教職員アンケートで肯定的評価が8割以上。	○全校一斉安全点検タイムを設ける。(年3回) ○安全項目チェック表を活用した点検を行う。(年3回) ○現場から寄せられた意見をもとに、必要に応じて新型コロナ関係の基準を作成し、職員朝会などで情報共有、徹底を呼びかける。	○詳細な安全項目チェック表を活用した全校一斉安全点検を7月に行った。点検は適切に行うことができたが集計方法に課題が残った。12月、3月にも行い、担当区域の安全な環境づくりに務めていく。 ○新型コロナ対応、緊急時の訓練や研修について、必要に応じて啓発をすることができた。 ○教職員の94%が安全で安心な環境づくりに対する意識が高まったと回答した。	B	○拡大安全点検の集計法について、情報部と連携しながら進めていく必要がある。 ○新型コロナに関する情報等を在宅でも閲覧できるよう、Googleワークスペースを使用した情報提供を進めたい。
	教育環境部	○より安全・安心な教育環境	○定期的な掃除道具点検、職員作業により、校舎内外の校内外の環境整備が整った。 ○TEAS報告やエコ点検を定期的に行っているが、エコについての意識があまり高まっておらず、クラスによって取り組みに差がある。点検内容を見直す必要がある。	○エコに対する意識が高まり、エコ点検の結果で◎が増える。 ○安全安心な環境を整えるため、職員作業や掃除道具点検を定期的に行う。	○手洗い、歯磨きの際などの具体的な場面を捉えて各クラスで指導する。 ○エコ表彰を行う ○TEAS報告を掲示し、全校への意識づけを行ったり、職員への協力を呼びかけたりする。 ○アンケートをもとに職員作業を年2回行う。 ○学期に1回掃除道具の点検を行う。	○エコ点検の取り組みはクラスによって意識の差があった。感染症対策として手洗いの方法を学習するクラスが多くあり、水を出しっぱなしにしないことにもふれていたが、実際には出しっぱなしで洗う児童生徒もみうけられる。 ○冷暖房使用時の温度設定を各教室に表示した。気温や換気のために設定温度を下げざるをえない日も多かったが、教室を出る際には切ることはできていた。昨年と比べ電気代が下がった月もある。 ○職員作業では、例年しなかった場所も行うことができ、整えることができた。人数や時間の差が出たので、進み具合をみながら調整していく必要がある。 ○ゴミステーション整理が定期的に行われ、ゴミの出し方も改善している。	B	○エコ点検の項目を見直し、より具体的で児童生徒にわかりやすい項目にする。 ○教職員向けの節電、節水についてのチェックポイントを示し、呼びかける。 ○職員作業の場所や人数を見直し、偏りがでないようにする。

様式 2

		年 度 当 初					
評価項目	部	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	改善方策
家庭・地域とともに取り組む教育の推進	教務部	○本校教育についての理解啓発につながり、指導支援の連携を密にしていくなための教育活動の発信	○定期的にHPで教育活動について発信してきた。HPのリニューアルも行き、より分かりやすいものとなった。 ○コロナ禍において、参観日や学校見学など実際に学習活動を見てもらう機会が激減し、より教育活動の発信が望まれている。 ○臨時休業やコロナ感染症対応のため、長期学校に登校できない状況が起こる可能性がある。その時のためのオンライン教材の活用やオンライン授業ができる体制がまだまだできていない。	○教育活動や学校教育の情報掲載等、ホームページの充実を図る。 ※学部週1回以上のHP更新 ※オンライン教材等の作成、オンライン授業の配信体制作り	○定期的に情報掲載できるよう各部門、学部で当番制にし、週1回は更新する。 ○夏休みを中心に教職員のICT研修を行い、教職員の意識を高めながら、オンライン教材作成や家庭での学習に役立つアプリの紹介、ダウンロードできるプリント教材のアップなどに取り組む。 ○各分掌の情報で最新のものとなるよう、随時情報のチェックや声掛けを行う。	○各部門学部ごとに当番表等を作成し、意識して定期的に情報掲載することに努めた。 ○意識して声掛け、働きかけをすことにより、HPの学部や分掌の内容が最新のものアップすることができている。 ○情報主任、各学部部門の情報担当を中心に、夏休みに全職員対象の実践的な研修を実施できた。また、随時研修を開催し、教職員への意識を高まりつつあり、実際に学級や学習活動の中で取り組むことが少しずつできてきている。 ・教職員のアンケートで8割以上が「HPでの発信ができています」と回答。また、「オンラン教材作成等の研修に参加し、積極的に取り組もうとしている」と6割以上の教職員が答えている。	B ○意識が継続できるよう、HPの記事が定期的に、より分かりやすい情報の更新がなされるよう、各部門学部の情報担当を中心に声掛けや掲載にあたっての支援を行っていく。 ○今後も随時ICT研修を実施し、スキルアップや実践していこうとする意識を高めていく。 ○教務部員を中心に、各学部部門の先生方のICTについての疑問、不安等を聞きながらフォローアップを随時行う。 ○フォローアップできる人材を増やしていく。
	支援部(校内)	○各学部とよりよく連携するための体制づくり	○学部と連携しながらケース会議等を実施することができるようになってきている。ケース会議等において役割分担があいまいで動きづらいケースがあったので、役割分担を明確にする必要がある。	○それぞれのケースに適切に対応できるように、ケース会議等において役割分担を明確にする。 ・ケース会議実施者アンケートで8割以上が「役割分担が明確である」と回答	○それぞれのケース担当を校内支援・SSWで分担し、明確にする。 ○ケース会議等において、最後に役割分担を確認し、会議録に残す。 ○PDCAサイクルで支援を行う。	○ケース担当を校内支援・SSWで分担することで、自分の役割が明確になった。 ○ケース会議において、役割分担を確認し、会議録に残すことができるようになってきた。 ○ケース会議後に各学部を確認する等をして、PDCAサイクルで支援を行うよう努めた。 ○ケース会議実施者アンケートで85%以上の肯定的な回答があった。	A ○事前に会の目的・役割分担等を確認してから会を行う。
	支援部(地域)	○自立活動の指導の充実を目指した情報提供	○特別支援学級は、毎年クラスや担任の変更があり、初めて支援学級の担任をされる方も少なくない。 自立活動は、特別支援学級の重要な学習であるが、様々な誤解があり実施するのが難しい現状がある。自立活動の考え方、実態把握、目標の立て方、学習内容の選定等についての情報提供をしていく必要がある。	○自立活動についての情報提供ができた。 ・教育相談 ・支援会議への参加 ・研修会講師派遣 ・研修会の開催 ・通級指導教室通信「かけはし」の発行 ・エキスパート教員の公開授業	○市町の主任会で地域支援活動の案内やセンター的機能の活用について周知する。 ○LD等専門員、通級指導教室担当者、市町教育委員会担当指導主事と連携し、情報提供のニーズの把握や情報提供の機会の設定をする。	【自立活動の情報提供】 ・教育相談・・・18回 ・支援会議への参加・・・5回 ・研修会講師派遣・・・7回 ・研修会の開催・・・1回 ・通級指導教室通信「かけはし」の発行・・・3回 ・通級関係評価会議・・・4回 ○倉吉市、三朝町については、特別支援学級担任対象研修会において自立活動についての講義を行い、広く情報提供を行った。 ○教育相談において、自立活動の個別の指導計画の作成を先生方と一緒にやり、作成の手順やポイントについて伝えることができた。講義だけでなく、実際に作ってみることで理解が深まると感じた。	A ○今後、肢体不自由特別支援学級担任研修会を2回開催する。 ○関係機関との情報共有を行い、自立活動についてのニーズを把握し、教育相談等の対応を随時行う。 ○エキスパート教員による授業の公開をする。 ○通級指導教室評価会議の場での情報提供を行う。
	キャリア教育部	○保護者への情報発信	○人権教育や進路に関する情報提供をしているが、受け取る側にとって学部や学年段階に合わせた情報提供が必要である。	○保護者アンケートで8割以上が「進路や人権教育に関する情報発信ができています」と回答する。	○定期的な進路だより(PTA人権教育研修会・公開学習・進路に関する学習等の内容を掲載する)の発行 ○福祉セミナー等での保護者への事業所情報提供 ○学部だよりによりに学部に応じた進路情報を掲載する。 ○必要に応じて、視覚的提示資料を基本にした進路説明をする。	○職員アンケートでは、95%の職員から情報提供に関して肯定的な回答があった。 ○進路だよりは今後、中学部・高等部の実習や人権教育研修会等についての情報を掲載して発行する予定。 ○福祉セミナーではYouTubeで福祉サービス事業所の動画を配信した。約150回の視聴回数があった。 ○学部便り等での学部に応じた進路情報の掲載については、今後の実習や実習中の取組を掲載予定。 ○入学式後の学部懇談、個人懇談で、口頭のみではなく、パワポや資料等を活用しながらの進路に関する一斉発信を行った。懇談等で聞き取った保護者からの質問に対して個別での返答を実施した。	B ○中・高実習・人権教育研修会・交流等に関して、各学部キャリア部員による情報発信(進路だより・学部便り等に掲載)を進めていく。